

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 令和3年5月31日

【事業年度】 第74期(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅原正之

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 徳丸秀則

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73 - 3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 徳丸秀則

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成29年2月	平成30年2月	平成31年2月	令和2年2月	令和3年2月
売上高 (千円)	15,789,054	16,356,875	16,496,138	16,652,708	16,599,152
経常利益 (千円)	870,437	930,032	955,388	825,201	1,029,583
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	700,040	679,497	655,215	538,509	705,580
包括利益 (千円)	894,345	816,903	506,375	491,707	829,404
純資産額 (千円)	5,213,161	5,982,239	6,440,992	6,869,144	7,635,053
総資産額 (千円)	11,854,614	12,554,896	12,585,290	13,423,176	15,684,484
1株当たり純資産額 (円)	3,280.66	3,763.31	4,049.41	4,317.70	4,798.33
1株当たり当期純利益 (円)	440.95	428.04	412.76	339.24	444.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	47.6	51.1	51.1	48.6
自己資本利益率 (%)	14.7	12.2	10.6	8.1	9.8
株価収益率 (倍)	6.8	6.9	5.4	5.8	4.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,521	793,772	1,057,076	1,202,814	852,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,110	332,452	485,568	430,182	426,760
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,858	584,476	592,158	339,091	711,891
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,108,218	1,992,321	1,976,525	2,416,444	3,546,087
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	367 〔70〕	364 〔79〕	364 〔84〕	364 〔84〕	373 〔96〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成29年 2月	平成30年 2月	平成31年 2月	令和 2年 2月	令和 3年 2月
売上高 (千円)	14,972,988	15,434,504	15,489,500	15,656,186	15,726,446
経常利益 (千円)	804,956	829,280	863,234	767,756	957,055
当期純利益 (千円)	649,347	605,891	588,338	497,837	661,353
資本金 (千円)	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	15,902,500	1,590,250	1,590,250	1,590,250	1,590,250
純資産額 (千円)	5,068,150	5,746,898	6,130,360	6,500,297	7,241,015
総資産額 (千円)	11,604,743	12,184,893	12,211,665	13,010,529	15,288,640
1株当たり純資産額 (円)	3,192.60	3,620.32	3,861.89	4,095.00	4,561.63
1株当たり配当額 (円)	3.00	30.00	40.00	40.00	40.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	409.02	381.68	370.63	313.62	416.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	47.2	50.2	50.0	47.4
自己資本利益率 (%)	13.8	11.2	9.9	7.9	9.6
株価収益率 (倍)	7.3	7.8	6.0	6.3	5.2
配当性向 (%)	7.3	7.9	10.8	12.8	9.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	330 〔55〕	324 〔59〕	319 〔63〕	318 〔60〕	328 〔67〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	250.0 (120.9)	249.3 (142.2)	193.0 (132.2)	175.3 (127.3)	193.9 (161.0)
最高株価 (円)	350	3,450 (358)	2,970	2,450	2,350
最低株価 (円)	120	2,650 (257)	2,070	1,903	1,668

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、出向者を除き、就業人員を記載しております。
4 平成29年2月期の1株当たり配当額3円には、第70期記念配当1円を含んでおります。
5 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
6 平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、平成30年2月期の1株当たり配当額は、株式併合後の配当額となります。
7 平成29年9月1日をもって普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年2月期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。
8 平成31年2月期の1株当たり配当額40円には、創業80年記念配当10円を含んでおります。
9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第73期の期首から適用しており、第72期については、当該会計基準を遡って適用した後の金額となっております。
10 最高株価及び最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和22年3月	包装用品の販売を目的として「株式会社 丸東商会」として設立(福岡市大字住吉123番地)。
昭和23年1月	本社を福岡市博多区祇園町に移転。
昭和25年4月	丸東商事株式会社を合併。
昭和32年3月	大阪市西区(現 中央区)に大阪支店(現 大阪営業所)設置。
昭和32年3月	丸東化学工業株式会社(昭和35年3月丸東工業株式会社に社名変更)を設立し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造開始。
昭和32年9月	貿易部(現 国際事業部)を設置し、貿易業務を開始。
昭和36年7月	丸東工業株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東産業株式会社に変更。
昭和36年10月	和白工場を新設し、単体(ポリエチレン)フィルムの製造、印刷、製袋の一貫した生産を本格的に開始。
昭和38年4月	和白工場に単体(ポリエチレン)・複合(ラミネート)フィルム総合工場としての生産体制を確立。
昭和44年8月	諫早工場を新設。
昭和47年8月	丸東紙工株式会社(現 丸東印刷株式会社(現 連結子会社))に資本参加。
昭和50年10月	丸東製袋株式会社を設立。
昭和51年4月	東京都中央区(現 墨田区)に東京出張所(現 東京営業所)を設置。
昭和53年7月	丸東紙器株式会社を設立。
昭和57年4月	香港包装器材中心有限公司(現 連結子会社)に資本参加。
昭和61年10月	東京工場(茨城県結城市)を新設。
平成6年7月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成7年4月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司を設立。
平成9年7月	福岡工場を新設。
平成9年9月	単体(ポリエチレン)フィルムの製造部門を分離し、丸東化研株式会社を設立。
平成10年9月	丸東グラビア印刷株式会社は、丸東製袋株式会社及び丸東紙器株式会社を吸収合併し、同時に商号を丸東印刷株式会社に変更。
平成11年2月	和白工場を閉鎖・売却。
平成11年5月	本社を福岡県小郡市に移転。
平成13年1月	丸東化研株式会社を清算。
平成13年10月	煙台中尾丸東塑料製品有限公司の持分を全て譲渡。
平成14年5月	東京工場を閉鎖・売却。
平成15年5月	諫早工場を閉鎖。
平成16年6月	製版設備増強。
平成20年7月	I S O 9 0 0 1 取得。
平成21年3月	V O C 回収設備稼働。
平成23年7月	I S O 1 4 0 0 1 取得。
平成27年1月	MARUTO (THAILAND) CO. , LTD . (現 連結子会社) を設立。
令和2年11月	I S O 2 2 0 0 0 取得。

3 【事業の内容】

当社及び子会社3社は、包装資材(複合フィルム及び単体フィルム)の製造販売並びに包装資材(複合フィルム、単体フィルム及び容器等)の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけは、次のとおりであります。

香港包装器材中心有限公司...単体フィルム及び容器等の香港及び中国地区における販売を主な事業内容としており、製商品の大部分は当社より購入しております。

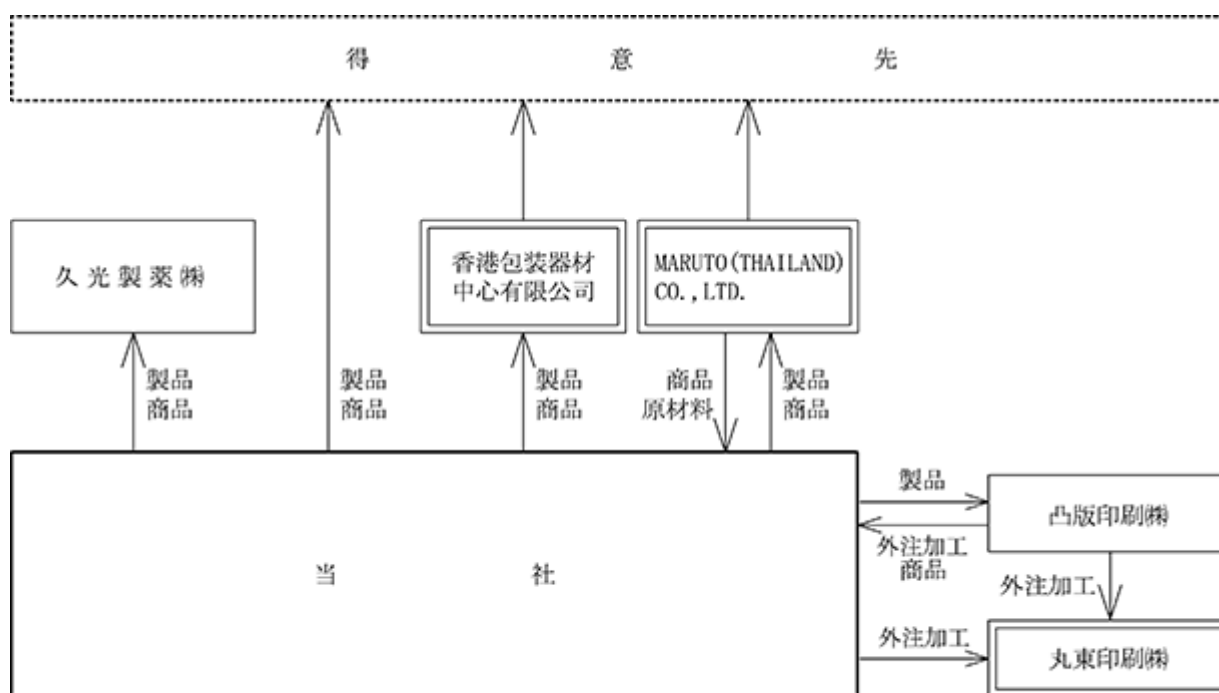
丸東印刷㈱.....当社の複合フィルム製造の製袋工程の一部を担当しております。

MARUTO(THAILAND)CO.,LTD....タイ王国にて、包装資材の仕入販売と輸出入を行なっております。

久光製薬㈱.....医薬品の製造・販売を主な事業内容としており、複合フィルム、単体フィルム及びその他の包装資材を当社より購入しております。

凸版印刷㈱.....情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野などの幅広い事業活動を展開しており、当社と複合フィルム及び単体フィルム等の仕入販売及び複合フィルム製造工程の一部の外注加工を行なっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 香港包装器材中心 有限公司	香港 新界	5,000 千香港ドル	単体フィル ム及び容器 等の販売	100.0	単体フィルム及び容 器等の大部分を当社 より購入している。 役員の兼任 2名
丸東印刷(株)	福岡市 東区	60,000	複合フィル ムの製袋加 工等	100.0	当社の製袋工程の一部 を担当している。 なお、建物の一部分を 当社より賃借してい る。 役員の兼任 3名
MARUTO(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク都	10,000 千タイバーツ	包装資材の 仕入販売及 び輸出・輸 入	80.0	複合フィルム及び単体 フィルム等を当社より 購入している。また、 原材料の一部を当社へ 販売している。 役員の兼任 なし
(その他の関係会社) 久光製薬(株) (注) 2	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品 製造・販売	(39.8)	複合フィルム、単体 フィルム及びその他の 包装資材を当社より購 入している。 役員の兼任 なし
凸版印刷(株) (注) 2	東京都台東区	104,986,430	情報コミュ ニケーショ ン事業分 野、生活・ 産業事業分 野及びエレ クトロニク ス事業分野	(18.9)	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売及 び複合フィルム製造工 程の一部の外注加工を 行っている。 役員の兼任 なし

(注) 1 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当いたしません。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	344〔96〕
全社管理業務	29〔 〕
合計	373〔96〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

令和3年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
328〔67〕	40.0	14.7	4,537

セグメントの名称	従業員数(人)
包装資材	303〔67〕
全社管理業務	25〔 〕
合計	328〔67〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の年間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、丸東産業労働組合及び丸東産業従業員組合が組織されており、令和3年2月28日現在における組合員数は、それぞれ114名及び125名であります。なお、いずれの組合も上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好に推移しております。また、連結子会社においては、労働組合は組織されていません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」を基本理念とし、包装の機能を高め続けることで人類の豊かな生活に貢献することが使命であると考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内及び世界経済は新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として不透明であり、引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。

このような状況の中で当社は、使いやすさをさらに追求した「掴めるくん®」のリニューアル版や優れた抗菌効果を発揮する「抗菌コート包材」、スティック包材が簡単に開封できる加工を施した「スティック用直進くん®レーザーカット包材」をはじめとした機能包材の拡販に努め、既存取引先の深耕と新規開拓を推進してまいります。生産面では、引き続き内部生産効率を高める取り組みや設備更新、さらに生産自動化やシステム更新を行い、安定した収益の確保に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 原材料調達の変動について

当社グループが生産する複合フィルム及び単体フィルムは、主に合成樹脂フィルムや合成樹脂ペレットを原材料として使用しており、そのほとんどを国内複数のメーカーより購入し、安定した量の確保と適切な仕入価格での購入に努めております。

しかしながら、原油価格の高騰や、為替の変動による輸入価格の変動、中国市場のような急激な需要増から一時的に需給バランスが崩れることもあります。

このような場合、当社グループの努力で吸収できない場合には、お客様と交渉しながら対応してまいります。将来長期にわたって十分な量の確保や適切な仕入価格での購入ができない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資に伴う影響について

当社グループは事業の維持拡大や急速な技術革新に対応するため設備投資を行っておりますが、そのための必要資金は、営業キャッシュ・フローまたは外部からの調達で賄っております。その際、市場環境の変化により投資回収の遅れ、償却費負担による業績の圧迫や資金調達に伴う金利等が利益率を引下げ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは合成樹脂フィルム等の包装資材を製造しており、製品については「容器包装リサイクル法」の規制を受け、製造工程の一部においては「化学物質管理促進法(PRTR法)」及び廃棄物の管理に関する規制や「大気汚染防止法(VOC規制)」の規制を受けております。これらの法的規制が改正及び強化された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害による影響について

生産施設や設備等につきましては、定期的な点検を実施し維持管理に努めるほか、耐震対策などを実施し、地震を始めとした災害による生産の稼働停止や製品の供給に混乱を起こさないよう努めております。しかしながら、当社グループの生産拠点は同一地域内にあるため、予想を超える大地震等の災害による生産の停止や社会インフラの大規模損壊等が発生した場合は、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 保有株式に関するリスクについて

当社は、従来より原則として取引関係維持等の目的のため株式を保有しております。

時価のある株式については、将来の大幅な株式相場の悪化及び投資先の業績不振等により損失が発生する可能性があります。

(6) 新型コロナウイルス等の感染によるリスクについて

当社グループは、新型コロナウイルス等の感染防止について必要な対策を講じておりますが、当社グループの従業員に感染が拡大した場合、一時的に操業を停止するなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、4月に緊急事態宣言が発出されるなど厳しい状況で推移いたしました。一時、政府の施策等により緩やかな回復の兆しがみられましたが、1月に入り、感染拡大地域に緊急事態宣言が再発出されるなど今後の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、感染防止策を徹底して、製品の安定供給に努めてまいりました。

営業面では、袋の開封部に掴み部分ができる従来の「掴めるくん®」に加えて、自動充填適性を高めた「掴めるくん®（アルファ）」の発売や、環境に配慮したフィルムの取り扱いを開始し、機能包材の拡販及び既存得意先の深耕並びに新規開拓を推進してまいりました。しかしながら、子会社があります香港では、新型コロナウイルス感染症の影響から食品包装用フィルムの需要が伸び悩むなど厳しい状況で推移いたしました。

生産面では引き続き内部の生産効率を高めながら、外部費用を削減する取り組みを行ってまいりました。

この結果、売上高165億9千9百万円（前期比0.3%減）、営業利益9億8千6百万円（前期比27.4%増）、経常利益10億2千9百万円（前期比24.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億5百万円（前期比31.0%増）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

（複合フィルム）

当連結会計年度は、国内既存得意先の販売量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億6千2百万円増加し、113億8千7百万円（前期比1.4%増）となりました。

（単体フィルム）

当連結会計年度は、医薬品及び食品包装用フィルムなどの減少により、前連結会計年度に比べて売上高は2億1千万円減少し、10億7千7百万円（前期比16.3%減）となりました。

（容器）

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び国内食品容器の受注が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は4千万円増加し、13億5千2百万円（前期比3.1%増）となりました。

（その他）

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて売上高は4千6百万円減少し、27億8千2百万円（前期比1.6%減）となりました。

なお、財政状態の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度に比べ12億7千1百万円増加し、99億3千1百万円（前連結会計年度末86億5千9百万円）となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加などによるものです。

b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度に比べ9億8千9百万円増加し、57億5千3百万円（前連結会計年度末47億6千3百万円）となりました。その主な要因は、期末時価変動による投資有価証券の増加などによるものであります。

c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度に比べ8億8千2百万円増加し、69億8百万円（前連結会計年度末60億2千6百万円）となりました。その主な要因は、未払金及びその他流動負債の増加などによるものであります。

d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度に比べ6億1千3百万円増加し、11億4千1百万円（前連結会計年度末5億2千7百万円）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加などによるものであります。

e. 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度に比べ7億6千5百万円増加し76億3千5百万円（前連結会計年度末68億6千9百万円）となりました。その主な要因は利益剰余金の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より11億2千9百万円増加し35億4千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による増加などにより、8億5千2百万円の増加（前連結会計年度比3億5千万円減）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により4億2千6百万円の減少（前連結会計年度比3百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により7億1千1百万円の増加（前連結会計年度比10億5千万円増）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,951,155	100.1
単体フィルム(製品)	46,202	63.9
合計	10,997,357	99.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製品)	10,747,495	98.3	2,009,099	89.9
単体フィルム(製品)	48,858	72.6	6,442	103.5
合計	10,796,354	98.2	2,015,541	89.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前期比(%)
複合フィルム(製商品)	11,387,018	101.4
単体フィルム(製商品)	1,077,719	83.7
容器(商品)	1,352,045	103.1
その他(商品)	2,782,369	98.4
合計	16,599,152	99.7

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成にあたり、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる会計方針については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕〔注記事項〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕（1）連結財務諸表〔注記事項〕（追加情報）」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績は、売上高は、165億9千9百万円（前連結会計年度比0.3%減）、損益面では、営業利益9億8千6百万円（前連結会計年度比27.4%増）、経常利益10億2千9百万円（前連結会計年度比24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億5百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

a. 売上高

売上高の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

b. 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に食品表示法変更に伴う改版依頼の受注が集中し、その間外部委託費用が増加いたしました。当連結会計年度は落ち着きを取り戻したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億8千3百万円増加し、31億2千万円（前連結会計年度は29億3千7百万円）となりました。

c. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、運搬費やその他の経費の減少などにより前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し、21億3千3百万円（前連結会計年度は21億6千3百万円）となりました。

d. 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億6千7百万円増加し、7億5百万円（前連結会計年度は5億3千8百万円）となりました。

e. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループの主な資金需要は、原材料及び商品仕入、労務費、経費並びに一般管理費等の運転資金となります。投資を目的とした資金需要は、主に当社福岡工場、複合フィルム製造設備の新設及び維持並びに更新であります。運転資金及び設備資金は、主に営業キャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金にて賄っております。

f. 経営方針・経営戦略・経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針に基づき、安定的かつ持続的な成長と利益の確保のためには、売上の伸びとともに、本業での売上高営業利益率が重要であると考えております。

売上高営業利益率は、安定的に5%以上を目標にしております。当連結会計年度の売上高営業利益率は5.9%となりました。その要因につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、開発室が中心となり、これに技術本部、生産本部、営業本部、購買本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本指針としております。

当連結会計年度は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 易開封性フィルム（掴めるくん®、直進くん®）の研究開発
- ・ 吸湿フィルム（吸湿くん®）の研究開発
- ・ 環境配慮材料の研究開発
- ・ 医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・ 高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・ 光遮断フィルム（遮光くん®）の研究開発
- ・ 分割包装フィルム（まぜるっちゃん®）の研究開発
- ・ 電子レンジ対応フィルム（レンジde直進くん®）の研究開発
- ・ 抗菌フィルムの研究開発

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、107,823千円であります。

（注）「第2 事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,275百万円であり、その主なものは当社福岡工場複合フィルム製造設備であります。

(注)「第3 設備の状況」各項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

令和3年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社福岡工場 [小郡営業所] (福岡県小郡市)	包装資材	総括業務・ 販売業務 複合フィル ム製造設備	2,243,546	844,938	889,834 (32)	102,790	4,081,110	258 [58]
諫早営業所 [旧諫早工場] (長崎県諫早市)	包装資材	販売業務	65,027		28,675 (6)	304	94,008	6 [1]
12営業所等 (注)2	包装資材	販売業務	95,730	0	66,625 (1)	5,041	167,396	64 [8]
和白工場 (福岡市東区) (注)3	包装資材	複合フィル ム製造設備	715	0	14,372 (2)	0	15,088	

(2) 国内子会社

令和3年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
丸東印刷 (株)	本社 (福岡市 東区)	包装資材	複合フィ ルム製 造設 備	36,240	75,050	14,008 (1)	2,555	127,855	11 [29]

(3) 在外子会社

令和3年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
香港包装器 材中心有限 公司	本社 (香港新 界)	包装資材	販売業務	2,013	38	2,411 (4)	3,461	7,925	28 []
MARUTO (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 バンコク 都)	包装資材	販売業務				1,286	1,286	6 []

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 12営業所等の中には、賃借中の事務所があり、その年間賃借料は30,427千円であります。
 3 和白工場は、国内子会社へ賃貸しております。
 4 提出会社は、国内子会社より複合フィルム製造設備の一部を賃借しております。
 5 従業員数の[]書は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,561,000
計	4,561,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和3年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,590,250	1,590,250	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,590,250	1,590,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日(注)	14,312,250	1,590,250		1,807,750		786,011

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、発行済株式総数は14,312,250株減少し、1,590,250株となっております。

(5) 【所有者別状況】

令和3年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	7	64			418	496	
所有株式数 (単元)		1,172	14	11,620			3,067	15,873	2,950
所有株式数 の割合(%)		7.39	0.09	73.20			19.32	100	

(注) 1 自己株式2,874株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

令和3年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	631	39.8
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	300	18.9
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	82	5.2
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	42	2.7
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人2丁目7-20	30	1.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	27	1.7
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	25	1.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	24	1.5
原口雅行	福岡市南区	21	1.3
原口耕一	福岡県筑紫野市	20	1.3
計		1,204	75.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,584,500	15,845	
単元未満株式	普通株式 2,950		
発行済株式総数	1,590,250		
総株主の議決権		15,845	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

令和3年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	2,800		2,800	0.18
計		2,800		2,800	0.18

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,874		2,874	

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和3年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために必要な内部留保の確保と安定配当の継続を基本としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用い、当社をとりまく環境が依然として厳しい折ではありますが、当期の配当につきましては普通配当を1株につき40円とすることと決定いたしました。今後につきましても安定した配当を旨とし、内部留保の確保に留意してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、第74期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和3年5月28日 定時株主総会決議	63,495	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

a コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上に努め、経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。また、ステークホルダーの利益を安定的に維持するため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレートガバナンス体制及び企業倫理の構築をすべきであると考えており、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

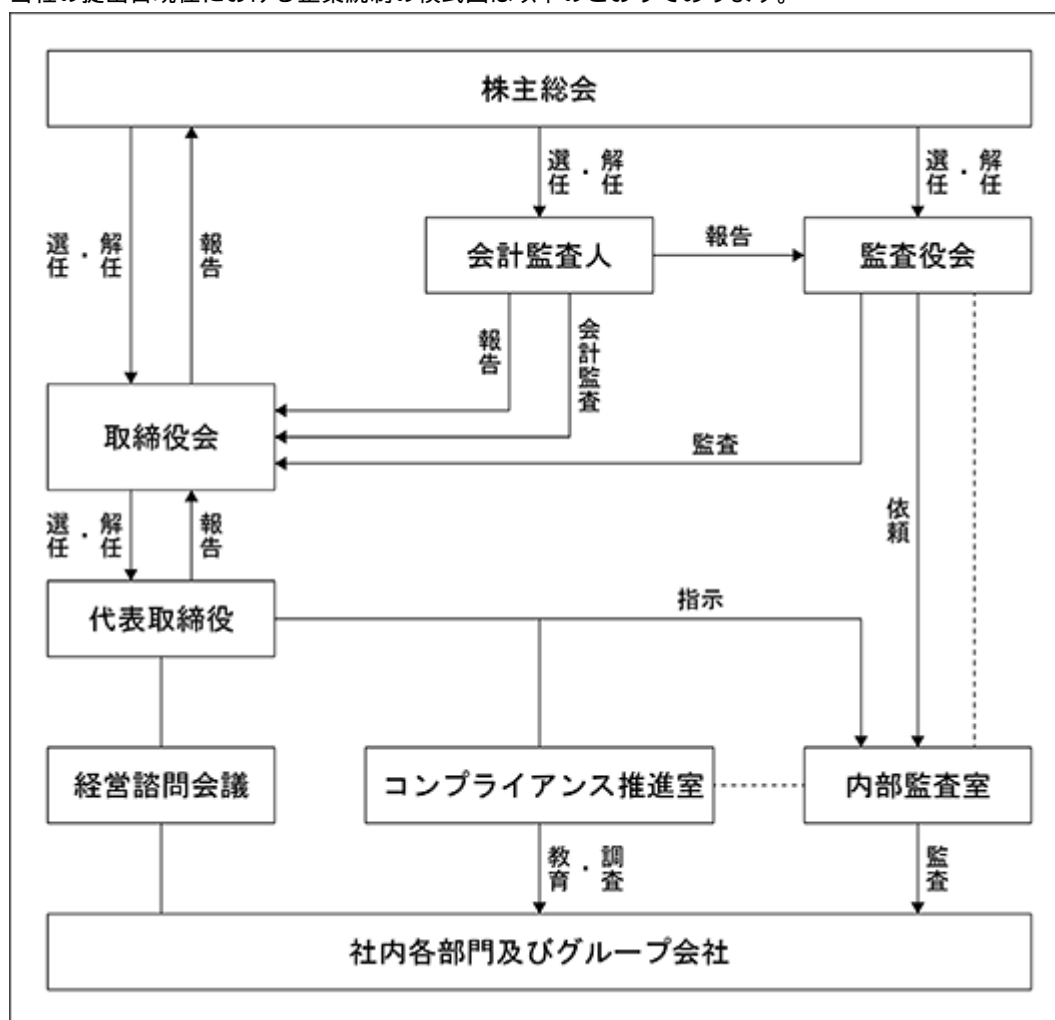
b 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、経営上の重要事項の意思決定及び業務執行責任者である代表取締役の選任・監督機関として取締役会を設置し、取締役会及び代表取締役の業務執行の監督機関として監査役会を設置しております。

当社の取締役は8名（内社外取締役2名）で構成され、代表取締役社長（菅原正之）が議長を務めております。また、監査役会は3名（内社外監査役2名）で構成され、常勤監査役（鶴田敏明）が議長を務めております。

当社の提出日現在における企業統制の模式図は以下のとおりであります。



取締役会

取締役会は当社グループの会社経営における業務執行の意思決定と決定事項に関する進捗の見直しを行い、定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

経営諮問会議

当社は経営の基本方針及び経営に関する重要事項について、各本部からの経営情報の報告機関として、各本部長を含めた「経営諮問会議」を設置しており、急激な経営環境の変化に迅速に対応できるよう経営管理の充実に努めております。また、開催は、月2回の定時開催のほか必要ある毎に随時開催しております。

監査役・監査役会

監査役会は、3ヵ月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、常勤監査役は営業の状況及び管理体制等の状況についても監査しております。

内部監査室

内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、2名の専任担当者を配置し、各監査役と連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を社長に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

コンプライアンス推進室

当社は、取締役・使用人の職務が法令等を遵守することを確保するため、また、事業のリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を図るため、総務本部長を統括責任者とする「コンプライアンス推進室」を設置し、コンプライアンス体制の維持整備とリスクの管理に努めております。

その他

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を要する場合には必要に応じて適切な指導を受けており、また、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。

(b) 当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性、公正性、迅速な意思決定の維持向上等を達成するため、前述のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は、経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

C 企業統治に関するその他事項

(a) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役でない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しており、その契約の内容の概要は、業務執行取締役でない取締役及び監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重要な過失がない時は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として賠償責任を負うものであります。

(b) 内部統制システム（業務の適正を確保するための体制）の概要

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制イ．法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の推進について「コンプライアンスマニュアル」を制定し、取締役及び使用人等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導教育する。

ロ．総務本部長をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命し、コンプライアンス推進室がコンプライアンス体制の構築・維持・整備にあたる。

ハ．監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題を調査する。

ニ．取締役及び使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは総務本部長、常勤監査役等に通報（匿名可）するものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

イ．法令及び文書取扱規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録その他保存が必要とされる文書について、それぞれ保存を必要とする間、関連資料とともに閲覧可能な状態を維持する。

ロ．取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、規程に定める管理者は速やかに対応する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．業務執行に係る当社グループのリスクをトータルに認識し適切なリスク対応を行うため、リスク管理規程を定め当社グループのリスクの総括的かつ個別的な管理体制を整備する。
 - ロ．コンプライアンス推進室が、リスク管理全体を統括し、危機管理にあたることとする。
 - ハ．環境・安全リスクを専管する組織としては、安全衛生委員会を設け担当部門が専門的な立場から、環境面、安全・衛生面、製品安全面、物流面での部門毎のリスク管理体制を確立する。
- 二．内部監査室は、リスク管理の状況を監査する。

当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．定例の取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行う。
- ロ．取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役が出席する経営諮問会議を定期的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意見をまとめ、取締役会に答申する。
- ハ．業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期計画及び各年度予算を立案し、当社グループの経営方針に基づく経営計画の総括的かつ個別的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ．当社企業グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置きグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する。
 - ロ．グループ共通のコンプライアンス規程を策定するとともに、相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。
 - ハ．内部監査室は、定期または臨時に子会社に対する監査を実施する。
- 二．子会社へ必要に応じ取締役及び監査役を派遣し、経営面及び管理面等の強化を図る。
- ホ．親会社との取引に関する取引条件については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定する。

子会社の取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社の経営については、関係会社管理規程に基づき、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議の実施により子会社の経営管理を行う。

監査役の職務を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- イ．監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、取締役会は当該監査役の意見に基づき、内部監査の構成員である使用人を監査役の補助すべき使用人として指名することができる。
 - ロ．監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
- また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- イ．当社グループの取締役、執行役員及び使用人は監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
- ロ．当社グループの取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ハ．監査役へ報告を行った者に対し、報告をしたことを理由として不利な取扱を禁止するとともに、その旨を当社グループにおいて周知徹底する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、主要な社長決裁書その他業務執行に関する重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとする。
- ロ．監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

監査役の職務の執行について生ずる費用の前払い等の処理に係る方針

- イ．監査役が職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、速やかに支払をする。
- ロ．監査役は監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタント、その他外部専門家を招聘できる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

- イ．当社は健全な会社経営のため、反社会的な勢力及び団体とは決して関わりをもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
- ロ．反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、総務本部を対応統括部署とし、警察等外部専門機関と連携して対応する。

(C) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(d) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を実施する場合に、機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	菅原正之	昭和55年10月8日生	平成15年4月 平成29年3月 令和2年9月 令和2年10月 令和3年5月	久光製薬(株)入社 同社医薬事業部医薬マーケティング部 部長 当社総務本部長 当社執行役員総務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	400
取締役 会長	末安健作	昭和17年4月6日生	昭和41年4月 昭和62年6月 平成3年5月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年5月 平成22年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成29年5月	久光製薬(株)入社 同社取締役営業統括本部長 同社常務取締役就任 当社顧問 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長 当社取締役相談役 当社取締役会長(現任)	(注)3	4,000
取締役常務 生産・技術 担当 兼 技術本部長	宮崎直樹	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 平成23年4月 平成26年3月 平成29年4月 平成29年5月 平成31年2月	凸版印刷(株)入社 同社生活環境事業本部製造事業部副事 業部長 株式会社トッパンパッケージプロダク ツ群馬センター工場工場長 当社顧問生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当 当社取締役常務生産・技術担当兼技術 本部長(現任)	(注)3	300
取締役 総務本部長	徳丸秀則	昭和45年10月26日生	平成13年12月 平成28年2月 平成30年3月 平成31年3月 令和3年4月 令和3年5月	久光製薬(株)入社 同社医薬事業部中国・四国統括部部長 同社医薬事業部中部統括部部長 同社業務本部広島支店支店長 当社総務本部長付 当社取締役総務本部長(現任)	(注)3	
取締役 生産本部長	矢野勝則	昭和38年12月15日生	昭和57年3月 平成23年2月 平成25年4月 平成28年2月 平成30年2月 平成31年2月 令和元年5月	当社入社 当社福岡工場長兼生産管理部部長 当社執行役員福岡工場長兼生産管理部 部長 当社執行役員営業本部長 当社執行役員生産本部長兼福岡工場長 当社執行役員生産本部長兼丸東印刷(株) 代表取締役社長 当社取締役生産本部長兼丸東印刷(株)代 表取締役社長(現任)	(注)3	500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 国際事業部 事業部長	原 口 耕 一	昭和42年 8 月13日生	平成 3 年 1 月 平成26年 2 月 平成28年 2 月 平成28年 7 月 平成30年10月 令和元年 5 月	当社入社 当社開発部部長 当社国際事業部事業部長 当社国際事業部事業部長兼香港包装器 材中心有限公司総経理 当社執行役員国際事業部事業部長兼香 港包装器材中心有限公司董事総経理 当社取締役国際事業部事業部長兼香港 包装器材中心有限公司董事総経理 (現任)	(注)3	20,700
取締役	田 中 孝 二	昭和23年 2 月 4 日生	昭和56年10月 平成 8 年 4 月 平成19年10月 平成21年 4 月 平成24年 4 月 令和 2 年 5 月	総合メディカル株式会社入社 同社営業統括部部長 同社コンサルティング事業部副部長 株式会社ソム・テック代表取締役社長 同社取締役会長 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	泉 博 二	昭和24年 3 月 5 日生	昭和49年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 6 月 平成26年10月 平成31年 4 月 令和 3 年 5 月	(株)神戸製鋼所入社 常務執行役員秘書広報部長 神鋼ケアライフ(株)代表取締役社長 (株)神戸製鋼所顧問 泉広報コンサルタント代表取締役社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
監査役	鶴 田 敏 明	昭和30年 5 月10日生	昭和53年 4 月 平成15年 5 月 平成19年 4 月 平成19年 5 月 平成23年 5 月 平成23年 5 月 平成24年 5 月	久光製薬(株)入社 当社取締役原価管理本部長 久光製薬(株)執行役員 当社取締役退任 久光製薬(株)取締役執行役員 同社取締役執行役員生産環境本部本 部長 当社監査役(現任)	(注)5	1,600
監査役	秋 穂 俊 也	昭和43年12月27日生	平成 4 年 4 月 平成26年 4 月 平成31年 4 月 令和 2 年 4 月 令和 3 年 5 月	凸版印刷(株)入社 同社西日本事業本部九州事業部第二 営業部第一部部长 同社西日本事業本部九州事業部第二 営業本部本部長 同社執行役員西日本事業本部九州事 業部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役	田 中 雅 人	昭和35年 8 月28日生	昭和62年 4 月 平成22年 4 月 平成26年 7 月 平成27年 8 月 平成28年 4 月 平成31年 4 月 令和元年 5 月	三菱化成工業(株)入社 日本ポリエチレン(株)研究開発部 研究開発センター長 同社企画管理部部長付 同社企画管理部企画グループマネー ジャー 日本ポリプロ(株)研究開発部副部長 日本ポリエチレン(株)執行役員企画管 理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計						27,500

- (注) 1 取締役田中孝二氏及び泉博二氏は、「社外取締役」であります。
2 監査役秋穂俊也氏及び田中雅人氏は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、令和3年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役、秋穂俊也氏、田中雅人氏の任期は、平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役鶴田敏明氏の任期は、令和2年2月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

c 社外役員の状況

(a)社外取締役及び社外監査役との関係等

社外取締役であります田中孝二氏は、総合メディカルホールディングスのグループ会社である株式会社ソム・テックにおいて代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、泉博二氏は、株式会社神戸製鋼所で長年にわたり広報に携わった後、神鋼ケアライフ株式会社の代表取締役社長を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それぞれ、証券会員制法人福岡証券取引所の定める独立役員として届出ております。

社外監査役2名については、秋穂俊也氏は、凸版印刷株式会社の執行役員であり、同社は令和3年2月28日現在、当社の株式を18.9%所有するその他の関係会社であります。それ以外に当社と社外監査役との間に人的関係及び資金的関係並びに取引関係その他利害関係はありません。田中雅人氏は、原材料メーカーとしての専門知識を有しております。

(b)社外取締役等が企業統治において果たす機能、役割、選任状況に関する考え方

多方面からの監査と意見を求めることができる体制を整えていることから、企業の健全性を確保し、コーポレートガバナンスの充実に貢献できるものと考えております。

(c)社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないよう留意しております。

当社は、社外取締役を選任しており、取締役会において、豊富な経験と見識に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は取締役会に出席しており、監査役会を定期的開催して情報を共有するなど、取締役の職務執行を監視できる体制を心がけるとともに、内部監査セクション及び会計監査人と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めております。

(3) 【監査の状況】

a 監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名 社外監査役2名）で構成されており、原則として3名全員が取締役会に出席し、必要であれば各取締役の報告に対して質問や意見を述べることで、取締役の業務執行について適法性・適正性の観点からの監査を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
渡部 義久	6回	6回
鶴田 敏明	6回	3回
深田 克彦	6回	5回
田中 雅人	6回	5回

b 内部監査の状況

当社の内部監査を実施する機関として、業務部門から独立した社長直轄の組織である内部監査室を設置しており、現在2名の専任者を置いております。内部監査室の監査業務は、業務監査及び財務報告の信頼性に係る内部統制監査であり、年度ごとに内部監査計画書を作成し、社長承認を得てこれらの監査を行っております。

内部監査の結果は、社長、被監査部門長・営業所長及び監査役に提出され是正が必要な事項については、被監査部門長・営業所長より是正報告書を提出させております。また、財務報告に係る内部統制の整備・評価に関して、会計監査人と定期的に情報共有の場を設け、的確かつ効率的な内部統制監査のための連携に努めております。

c 会計監査の状況

(a) 監査法人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(b) 継続監査期間

7年間

(c) 業務を執行した公認会計士 田島 祥朗氏 徳永 英樹氏

(d) 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の適格性、独立性等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。また、会計監査人が会社法340条の第1項の各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(f) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいて、監査法人に対する評価を行っております。当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、当社の監査役及び監査役会は、独立性・専門性ともに問題ないと評価しております。

d 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		21	
連結子会社				
計	20		21	

その他重要な報酬の内容

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

e 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を勘案し、監査法人との協議により決定しております。

f 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、報酬等の額は合理的なものであると判断し、同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

a 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,992	76,347			5,490	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,821	5,361			460	1
社外役員	3,945	3,615			330	2

(注) 1 株主総会決議(平成5年5月27日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く。)は月額13,000千円以内であり、株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による監査役報酬限度額は月額1,500千円以内であります。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上ある者が存在していないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額内において、経済情勢や会社の業績、各役員の担当業務評価、役位、職責及び他社水準等を勘案し、取締役については取締役会にて審議の後、代表取締役へ一任しております。代表取締役は独立社外取締役に公平中立な意見を求めて決定することとしております。

(5) 【株式の保有状況】

a 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値変動または株式の配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式それ以外の株式を投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。また保有にあたっては、当社の営業・資金政策に基づいて保有継続の是非を合理的に判断しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	73,955
非上場株式以外の株式	32	1,038,181

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	7	8,239	取引先持株会を通じた取得による増加等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	1,184

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)マルタイ	51,700	51,700	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	192,841	155,617		
(株)ニッポン	30,199	29,398	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	47,957	47,155		
エステー(株)	19,072	19,072	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	35,473	27,845		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)大森屋	38,268	36,542	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	29,389	27,187		
(株)三菱ケミカルホールディングス	37,316	37,316	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	27,606	27,102		
三井化学(株)	11,535	11,189	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	37,837	26,172		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	36,183	36,183	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	25,183	22,433		
オーケー食品工業(株)	12,000	12,000	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	13,740	15,528		
(株)あじかん	21,922	21,218	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	有
	19,007	15,213		
(株)ブルボン	8,252	7,985	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	17,727	13,583		
積水樹脂(株)	5,775	5,775	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	11,186	12,254		
伊藤ハム米久ホールディングス(株)	18,180	18,180	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	12,907	10,835		
山九(株)	2,200	2,200	当社事業の取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	9,768	10,109		
(株)九州リースサービス	18,590	18,590	当社事業の取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	12,176	10,075		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ふくおかフィ ナンシャルグ ループ	5,654	5,654	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	10,827	9,295		
第一生命ホール ディングス(株)	6,200	6,200	当社事業の取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	11,587	9,166		
日本甜菜製糖(株)	5,132	5,020	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。株式数は、取引先持株会の継続加入に伴い増加しております。	無
	8,350	8,635		
林兼産業(株)	12,500	12,500	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	7,725	7,312		
ヤマエ久野(株)	4,073	4,073	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	4,248	5,229		
日本ハム(株)	1,100	1,100	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	4,933	4,477		
藤森工業(株)	1,100	1,100	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	4,664	3,157		
(株)みずほフィ ナンシャルグ ループ	2,056	20,560	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	3,205	3,034		
(株)ひろぎんホ ールディングス	5,000	5,000	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	3,130	2,350		
(株)ダイショー	1,440	1,440	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	1,958	1,648		
日本農薬(株)	3,198	3,198	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	1,634	1,614		
(株)リテールパ ートナーズ	2,196	2,196	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	2,962	1,519		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日新製糖ホールディングス(株)	621	621	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	1,151	1,188		
ロイヤルホールディングス(株)	452	452	当社事業の顧客であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	862	809		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	860	860	主要な取引金融機関であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	479	457		
(株)T&Dホールディングス	200	200	当社事業の取引先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	無
	287	213		
ユニチカ(株)	500	500	当社原材料の調達先であり、長期的・安定的な取引関係の維持を目的に保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、保有目的や取引状況、配当収益等により合理性を検証の上、保有を継続しております。	有
	213	145		
(株)プラコー		798	令和2年10月に全株を売却したため保有する株式はありません。	無
		527		

(注) みずほフィナンシャルグループは、令和2年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

- C 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)の連結財務諸表及び事業年度(自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各セミナーへの参加等により情報を取得しております。さらに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等にも参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416,444	3,546,087
受取手形及び売掛金	4 4,828,477	4 5,085,352
商品及び製品	838,938	781,268
仕掛品	324,973	304,008
原材料及び貯蔵品	195,591	157,740
その他	104,493	143,077
貸倒引当金	49,433	86,454
流動資産合計	8,659,485	9,931,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 1,727,437	2 2,443,273
機械装置及び運搬具(純額)	846,983	920,026
土地	2 1,054,568	2 1,054,340
その他(純額)	71,867	119,360
有形固定資産合計	1 3,700,856	1 4,537,001
無形固定資産	33,491	45,674
投資その他の資産		
投資有価証券	899,726	1,112,137
その他	150,803	61,887
貸倒引当金	21,187	3,296
投資その他の資産合計	1,029,343	1,170,728
固定資産合計	4,763,691	5,753,404
資産合計	13,423,176	15,684,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,734,229	4 1,535,894
電子記録債務	4 2,867,971	4 2,871,895
短期借入金	2 708,877	2 725,301
1年内返済予定の長期借入金		2 167,848
未払金	4,221	378,095
リース債務	12,772	13,040
未払法人税等	121,570	198,672
賞与引当金	43,404	55,161
その他	4 533,119	4 962,471
流動負債合計	6,026,165	6,908,380
固定負債		
長期借入金		2 603,228
リース債務	72,643	59,602
役員退職慰労引当金	47,440	52,170
退職給付に係る負債	404,584	422,850
その他	3,200	3,200
固定負債合計	527,867	1,141,050
負債合計	6,554,032	8,049,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	4,010,668	4,652,753
自己株式	3,494	3,494
株主資本合計	6,600,934	7,243,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,997	413,909
為替換算調整勘定	15,894	39,947
退職給付に係る調整累計額	2,229	224
その他の包括利益累計額合計	252,873	373,738
非支配株主持分	15,335	18,294
純資産合計	6,869,144	7,635,053
負債純資産合計	13,423,176	15,684,484

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)
売上高	16,652,708	16,599,152
売上原価	1 13,715,497	1 13,478,767
売上総利益	2,937,211	3,120,385
販売費及び一般管理費		
運賃	385,538	367,092
貸倒引当金繰入額	10,943	20,979
従業員給料	665,361	673,050
賞与引当金繰入額	17,990	23,552
退職給付費用	25,164	22,795
減価償却費	45,245	53,593
その他	1,012,817	972,873
販売費及び一般管理費合計	2,163,062	2,133,937
営業利益	774,149	986,448
営業外収益		
受取利息	262	291
受取配当金	47,438	55,275
為替差益	3,256	10,000
その他	24,813	29,261
営業外収益合計	75,771	94,829
営業外費用		
支払利息	11,479	11,399
売上割引	3,222	3,024
手形売却損	487	371
固定資産除売却損	2 4,586	2 32,386
その他	4,943	4,512
営業外費用合計	24,719	51,693
経常利益	825,201	1,029,583
特別利益		
国庫補助金	11,926	
投資有価証券売却益		1,081
特別利益合計	11,926	1,081
特別損失		
投資有価証券評価損	29,873	
特別損失合計	29,873	
税金等調整前当期純利益	807,254	1,030,664
法人税、住民税及び事業税	258,733	306,311
法人税等調整額	8,576	14,960
法人税等合計	267,309	321,271
当期純利益	539,944	709,392
非支配株主に帰属する当期純利益	1,435	3,812
親会社株主に帰属する当期純利益	538,509	705,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)
当期純利益	539,944	709,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,382	142,912
為替換算調整勘定	1,648	24,905
退職給付に係る調整額	14,497	2,004
その他の包括利益合計	1 48,236	1 120,011
包括利益	491,707	829,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,325	826,445
非支配株主に係る包括利益	2,382	2,959

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	3,535,655	3,434	6,125,981
当期変動額					
剰余金の配当			63,496		63,496
親会社株主に帰属する当期純利益			538,509		538,509
自己株式の取得				59	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			475,013	59	474,953
当期末残高	1,807,750	786,011	4,010,668	3,494	6,600,934

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	335,380	16,595	16,727	302,057	12,953	6,440,992
当期変動額						
剰余金の配当						63,496
親会社株主に帰属する当期純利益						538,509
自己株式の取得						59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,382	701	14,497	49,183	2,382	46,801
当期変動額合計	64,382	701	14,497	49,183	2,382	428,151
当期末残高	270,997	15,894	2,229	252,873	15,335	6,869,144

当連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	4,010,668	3,494	6,600,934
当期変動額					
剰余金の配当			63,495		63,495
親会社株主に帰属する当期純利益			705,580		705,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			642,085		642,085
当期末残高	1,807,750	786,011	4,652,753	3,494	7,243,020

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	270,997	15,894	2,229	252,873	15,335	6,869,144
当期変動額						
剰余金の配当						63,495
親会社株主に帰属する当期純利益						705,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,912	24,052	2,004	120,864	2,959	123,823
当期変動額合計	142,912	24,052	2,004	120,864	2,959	765,909
当期末残高	413,909	39,947	224	373,738	18,294	7,635,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)	当連結会計年度 (自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	807,254	1,030,664
減価償却費	418,606	440,464
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,295	20,979
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,188	18,266
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4,040	4,730
賞与引当金の増減額（ は減少）	84	11,757
受取利息及び受取配当金	47,700	55,567
支払利息	11,479	11,399
投資有価証券評価損益（ は益）	29,873	
固定資産除売却損益（ は益）	4,586	32,386
売上債権の増減額（ は増加）	492,810	256,894
国庫補助金	11,926	
投資有価証券売却損益（ は益）		1,081
たな卸資産の増減額（ は増加）	266,483	104,961
仕入債務の増減額（ は減少）	1,008,019	180,428
その他の資産の増減額（ は増加）	59	12,942
その他の負債の増減額（ は減少）	13,313	115,041
その他	9,592	970
小計	1,481,013	1,054,623
利息及び配当金の受取額	47,700	55,567
利息の支払額	11,353	12,240
法人税等の支払額	326,473	245,677
補助金の受取額	11,926	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,814	852,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	417,358	353,536
投資有価証券の取得による支出	8,403	8,242
投資有価証券の売却による収入		1,184
その他	4,420	66,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,182	426,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	14,646	16,980
長期借入れによる収入		855,000
長期借入金の返済による支出	248,625	83,924
配当金の支払額	63,499	63,389
リース債務の返済による支出	12,220	12,741
その他	100	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,091	711,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,379	7,761
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	439,919	1,129,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,976,525	2,416,444
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,416,444	1 3,546,087

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷(株)並びにMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の3社であります。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

丸東印刷(株)の決算日は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

香港包装器材中心有限公司及びMARUTO(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b デリバティブ

時価法によっております。

c たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 24～38年

機械装置及び運搬具 8年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

c リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

c 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より損益処理しております。

c 未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異の処理方法については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めてあります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によってあります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

適用時期については、令和5年2月期期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の感染の影響については、当社グループの事業活動に重要な影響を与えないことから、当社グループの事業活動に与える影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
	8,651,794千円	8,919,993千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
建物及び構築物	35,519千円	30,232千円
土地	14,008千円	14,008千円
合計	49,528千円	44,241千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
短期借入金	10,000千円	10,000千円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	千円	51,076千円
合計	10,000千円	61,076千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
受取手形割引高	175,843千円	千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
受取手形及び電子記録債権	32,662千円	35,691千円
支払手形	137,884千円	104,791千円
電子記録債務	564,405千円	557,129千円
その他	63,093千円	115,726千円

(連結損益計算書関係)

1 当期総製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
	91,854千円	107,823千円

2 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
建物及び構築物	千円	5,415 千円
機械装置及び運搬具	221 千円	1,025 千円
その他	357 千円	255 千円
撤去費用	4,007 千円	25,690 千円
合計	4,586 千円	32,386 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	122,455千円	205,355千円
組替調整額	29,873千円	1,081千円
税効果調整前	92,582千円	204,273千円
税効果額	28,199千円	61,361千円
その他有価証券評価差額金	64,382千円	142,912千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,648千円	24,905千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,783千円	6,787千円
組替調整額	14,113千円	9,670千円
税効果調整前	20,897千円	2,883千円
税効果額	6,399千円	878千円
退職給付に係る調整額	14,497千円	2,004千円
その他の包括利益合計	48,236千円	120,011千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,849	25		2,874

(注) 普通株式の自己株式の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月24日 定時株主総会	普通株式	63,496	40	平成31年2月28日	令和元年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,495	40	令和2年2月29日	令和2年5月25日

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,590,250			1,590,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,874			2,874

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年5月22日 定時株主総会	普通株式	63,495	40	令和2年2月29日	令和2年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,495	40	令和3年2月28日	令和3年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
現金及び預金勘定	2,416,444千円	3,546,087千円
現金及び現金同等物	2,416,444千円	3,546,087千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動や為替リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年以内であります。その一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権について主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においてもこれに準じた同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の連結子会社における外貨建ての債権債務については、先物為替予約などによるヘッジを行い、為替リスクを最小限に止める努力をしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(令和2年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,416,444	2,416,444	
(2)受取手形及び売掛金	4,828,477	4,828,477	
(3)投資有価証券	826,521	826,521	
その他有価証券	826,521	826,521	
資産計	8,071,442	8,071,442	
(4)支払手形及び買掛金	1,734,229	1,734,229	
(5)電子記録債務	2,867,971	2,867,971	
(6)短期借入金	708,877	708,877	
負債計	5,311,077	5,311,077	
(7)デリバティブ取引()	(898)	(898)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(令和3年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,546,087	3,546,087	
(2)受取手形及び売掛金	5,085,352	5,085,352	
(3)投資有価証券	1,038,181	1,038,181	
その他有価証券	1,038,181	1,038,181	
資産計	9,669,621	9,669,621	
(4)支払手形及び買掛金	1,535,894	1,535,894	
(5)電子記録債務	2,871,895	2,871,895	
(6)短期借入金	725,301	725,301	
(7)長期借入金 (1年内返済予定含む)	771,076	771,076	
負債計	5,904,166	5,904,166	
(8)デリバティブ取引()	(97)	(97)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)電子記録債務、(6)短期借入金

これらはすべて、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金（1年内返済予定含む）

長期借入金の時価については、変動金利となっており、金利が一定期間ごとに更新される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8)デリバティブ取引

時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(注) 2.時価を把握することが極めて困難とみられる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	令和2年2月29日	令和3年2月28日
非上場株式	73,205	73,955

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和2年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,416,444			
受取手形及び売掛金	4,828,477			

当連結会計年度(令和3年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,546,087			
受取手形及び売掛金	5,085,352			

(注) 4.長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(令和2年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	708,877					
合計	708,877					

当連結会計年度(令和3年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	725,301					
長期借入金	167,848	167,848	167,848	167,848	87,848	11,836
合計	893,149	167,848	167,848	167,848	87,848	11,836

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(令和2年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	753,227	339,336	413,890
小計	753,227	339,336	413,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	73,293	118,665	45,371
小計	73,293	118,665	45,371
合計	826,521	458,002	368,518

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,205千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(令和3年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	983,278	368,782	614,496
小計	983,278	368,782	614,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	54,903	67,483	12,580
小計	54,903	67,483	12,580
合計	1,038,181	436,265	601,916

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額73,955千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,873千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(令和2年2月29日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	68,026		898	898
	合計	68,026		898	898

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

当連結会計年度(令和3年2月28日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 香港ドル	100,923		97	97
	合計	100,923		97	97

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された金額であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は複数事業主制度による総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
退職給付債務の期首残高	775,755	776,448
勤務費用	49,908	48,587
利息費用	775	776
数理計算上の差異発生額	12,560	983
退職給付の支払額	37,431	4,707
退職給付債務の期末残高	776,448	822,088

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
年金資産の期首残高	363,267	373,228
期待運用収益	3,632	3,732
数理計算上の差異の発生額	5,776	5,804
事業主からの拠出額	31,160	32,413
退職給付の支払額	19,055	2,643
年金資産の期末残高	373,228	400,926

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,383	1,364
退職給付費用	968	1,351
退職給付の支払額	57	
制度への拠出額	930	1,027
退職給付に係る負債の期末残高	1,364	1,688

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	413,633	436,730
年金資産	380,070	408,692
	33,563	28,038
非積立型制度の退職給付債務	371,020	394,811
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404,584	422,850
退職給付に係る負債	404,584	422,850
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	404,584	422,850

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
勤務費用	50,876	49,939
利息費用	775	776
期待運用収益	3,632	3,732
数理計算上の差異の費用処理額	14,113	9,670
確定給付制度に係る退職給付費用	62,133	56,654

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
数理計算上の差異	20,897	2,883

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
未認識数理計算上の差異	3,677	794

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
一般勘定	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成31年3月1日 至令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自令和2年3月1日 至令和3年2月28日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度40,399千円、当連結会計年度38,423千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
年金資産の額(千円)	13,986,615	12,523,535
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	11,827,666	10,478,308
差引額(千円)	2,158,949	2,045,227

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2%

当連結会計年度 2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度6,298,097千円、当連結会計年度3,928,813千円)であります。当基金における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、当社及び国内連結子会社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度18,201千円、当連結会計年度17,111千円)を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	16,668千円	16,436千円
賞与引当金	13,368千円	16,871千円
退職給付に係る負債	123,904千円	129,104千円
役員退職慰労引当金	14,450千円	15,890千円
たな卸資産評価損	21,830千円	17,046千円
未払費用	12,893千円	14,054千円
減損損失	18,140千円	
その他	56,537千円	51,686千円
繰延税金資産小計	277,793千円	261,090千円
評価性引当額	46,855千円	39,698千円
繰延税金資産合計	230,937千円	221,391千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,494千円	179,846千円
その他	5,244千円	11,546千円
繰延税金負債合計	123,739千円	191,392千円
繰延税金資産の純額	107,198千円	29,998千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割額	1.9%	
評価性引当額の増減	1.0%	
子会社税率差異	0.5%	
その他	0.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,293,678	1,501,638	857,392	16,652,708

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
14,392,044	1,310,999	896,108	16,599,152

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,473,453	売掛金	258,078

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市	8,473,839	医薬品製造・販売	(被所有)直接 39.8	商品及び製品の販売 役員の兼任	商品及び製品の販売 (注) 1	1,288,506	売掛金	241,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 包装資材の販売については、市場価格を勘案して価格交渉の上で決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1株当たり純資産額	4,317円70銭	4,798円33銭
1株当たり当期純利益金額	339円24銭	444円49銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,869,144	7,635,053
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,853,808	7,616,759
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	15,335	18,294
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,874	2,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,376	1,587,376

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,509	705,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	538,509	705,580
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,385	1,587,376

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	708,877	725,301	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		167,848	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	12,772	13,040	7.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		603,228	0.6	令和9年8月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	72,643	59,602	7.9	令和7年12月31日
その他有利子負債				
合計	794,293	1,569,020		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,848	167,848	167,848	87,848
リース債務	14,001	15,040	16,164	14,396

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,208,008	8,274,225	12,314,471	16,599,152
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	279,027	506,375	780,161	1,030,664
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益 (千円)	186,248	366,050	539,380	705,580
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.33	230.60	339.79	444.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	117.33	113.27	109.19	104.7

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,015	3,303,409
受取手形	1, 4 1,087,668	1, 4 1,428,400
電子記録債権	4 573,250	4 607,396
売掛金	1 3,049,671	1 2,940,579
商品及び製品	659,196	648,122
仕掛品	324,882	303,674
原材料及び貯蔵品	194,806	156,955
前払費用	15,381	17,605
未収入金	10,926	5,872
その他	12,025	43,824
貸倒引当金	12,908	7,052
流動資産合計	8,124,917	9,448,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,662,016	2,154,178
構築物	20,459	250,841
機械及び装置	783,330	781,532
車両運搬具	29,841	63,405
工具、器具及び備品	60,739	108,137
土地	1,037,919	1,037,919
建設仮勘定	4,520	3,920
有形固定資産合計	3,598,827	4,399,934
無形固定資産		
ソフトウェア	20,631	32,988
電話加入権	11,822	11,822
無形固定資産合計	32,454	44,810
投資その他の資産		
投資有価証券	554,888	634,692
関係会社株式	583,094	715,627
長期前払費用	2,992	9,634
敷金及び保証金	16,253	15,979
その他	118,287	22,468
貸倒引当金	21,187	3,296
投資その他の資産合計	1,254,330	1,395,105
固定資産合計	4,885,611	5,839,850
資産合計	13,010,529	15,288,640

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 489,167	1, 4 425,651
電子記録債務	4 2,867,971	4 2,871,895
買掛金	1 1,305,579	1 1,212,536
短期借入金	688,000	688,000
1年内返済予定の長期借入金		160,000
リース債務	12,152	13,040
未払金	4,221	378,095
未払費用	281,566	299,719
未払法人税等	114,126	179,556
未払消費税等	50,161	
預り金	29,697	30,586
賞与引当金	41,000	52,500
その他	4 103,763	4 640,704
流動負債合計	5,987,406	6,952,285
固定負債		
長期借入金		560,000
リース債務	72,643	59,602
退職給付引当金	399,541	420,366
役員退職慰労引当金	47,440	52,170
その他	3,200	3,200
固定負債合計	522,824	1,095,339
負債合計	6,510,231	8,047,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金		
資本準備金	786,011	786,011
資本剰余金合計	786,011	786,011
利益剰余金		
利益準備金	16,926	16,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,622,066	4,219,924
利益剰余金合計	3,638,992	4,236,851
自己株式	3,494	3,494
株主資本合計	6,229,259	6,827,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,038	413,897
評価・換算差額等合計	271,038	413,897
純資産合計	6,500,297	7,241,015
負債純資産合計	13,010,529	15,288,640

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)	当事業年度 (自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)
売上高	1 15,656,186	1 15,726,446
売上原価	1 13,167,781	1 13,058,669
売上総利益	2,488,405	2,667,776
販売費及び一般管理費	1, 2 1,782,462	1, 2 1,786,457
営業利益	705,942	881,318
営業外収益		
受取利息	251	280
受取配当金	1 55,995	1 81,816
為替差益	4,362	2,688
受取賃貸料	1 9,351	1 7,215
貸倒引当金戻入額		20,811
その他	14,927	12,230
営業外収益合計	84,888	125,042
営業外費用		
支払利息	9,931	10,816
手形売却損	487	371
売上割引	3,222	3,024
固定資産除売却損	3 4,586	3 32,346
その他	4,845	2,746
営業外費用合計	23,074	49,305
経常利益	767,756	957,055
特別利益		
国庫補助金	11,926	
投資有価証券売却益		1,081
特別利益合計	11,926	1,081
特別損失		
有価証券評価損	29,873	
特別損失合計	29,873	
税引前当期純利益	749,809	958,137
法人税、住民税及び事業税	244,225	281,090
法人税等調整額	7,746	15,693
法人税等合計	251,972	296,783
当期純利益	497,837	661,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)		当事業年度 (自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	5,383,596	57.8	5,201,763	57.9
労務費		1,161,777	12.4	1,182,602	13.2
経費		2,773,699	29.8	2,590,175	28.9
当期総製造費用		9,319,073	100.0	8,974,540	100.0
期首仕掛品たな卸高		185,462		324,882	
合計		9,504,535		9,299,423	
期末仕掛品たな卸高		324,882		303,674	
当期製品製造原価		9,179,653		8,995,748	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成31年 3月 1日 至 令和 2年 2月29日)	当事業年度 (自 令和 2年 3月 1日 至 令和 3年 2月28日)
1 原価計算の方法	一期間の発生総原価を原価要素毎、工場毎に把握集計するとともに、予定原価による個別原価計算を実施し、実際原価との差額を期末たな卸資産残高と売上原価に配賦しております。	同左
2 経費の主な内訳	外注加工費 1,682,485千円 減価償却費 363,496千円	外注加工費 1,418,949千円 減価償却費 370,300千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,187,725	3,204,651
当期変動額						
剰余金の配当					63,496	63,496
当期純利益					497,837	497,837
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					434,341	434,341
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,622,066	3,638,992

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,434	5,794,977	335,382	335,382	6,130,360
当期変動額					
剰余金の配当		63,496			63,496
当期純利益		497,837			497,837
自己株式の取得	59	59			59
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			64,343	64,343	64,343
当期変動額合計	59	434,281	64,343	64,343	369,937
当期末残高	3,494	6,229,259	271,038	271,038	6,500,297

当事業年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	3,622,066	3,638,992
当期変動額						
剰余金の配当					63,495	63,495
当期純利益					661,353	661,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					597,858	597,858
当期末残高	1,807,750	786,011	786,011	16,926	4,219,924	4,236,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,494	6,229,259	271,038	271,038	6,500,297
当期変動額					
剰余金の配当		63,495			63,495
当期純利益		661,353			661,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			142,859	142,859	142,859
当期変動額合計		597,858	142,859	142,859	740,717
当期末残高	3,494	6,827,117	413,897	413,897	7,241,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として個別法

製品 総平均法

仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 24～38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、現時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の感染の影響については、当社の事業活動に重要な影響を与えないことから、当社の事業活動に与える影響は軽微であると仮定して会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
短期金銭債権	505,775千円	522,826千円
短期金銭債務	183,426千円	198,345千円

2 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
香港包装器材中心有限公司	17,146千円	21,475千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
受取手形割引高	175,843千円	千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
受取手形及び電子記録債権	32,662千円	35,691千円
支払手形	137,884千円	104,791千円
電子記録債務	564,405千円	557,129千円
その他	63,093千円	115,726千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

取引高に含まれる関係会社に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,282,070千円	2,116,653千円
仕入高	442,360千円	451,416千円
その他	6,072千円	6,876千円
営業取引以外の取引による取引高	24,171千円	45,309千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
運賃	325,107千円	311,767千円
貸倒引当金繰入額	8,547千円	2,936千円
従業員給料	495,212千円	521,430千円
賞与引当金繰入額	17,630千円	23,100千円
退職給付費用	25,077千円	22,674千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,530千円	6,280千円
減価償却費	40,348千円	49,157千円
おおよその割合		
販売費	77.9%	75.8%
一般管理費	22.1%	24.2%

3 固定資産除売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
建物及び構築物	千円	5,415千円
機械及び車両運搬具	221千円	1,025千円
その他	357千円	215千円
撤去費用	4,007千円	25,690千円
合計	4,586千円	32,346千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
子会社株式	238,469	238,469
計	238,469	238,469

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,385千円	3,152千円
賞与引当金	12,488千円	15,991千円
退職給付引当金	121,956千円	128,043千円
役員退職慰労引当金	14,450千円	15,890千円
たな卸資産評価損	19,122千円	14,100千円
未払費用	12,761千円	13,922千円
関係会社株式評価損	16,343千円	16,343千円
減損損失	18,140千円	千円
その他	47,254千円	42,370千円
繰延税金資産小計	272,902千円	249,815千円
評価性引当額	58,637千円	51,243千円
繰延税金資産合計	214,265千円	198,571千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	118,510千円	179,851千円
繰延税金負債合計	118,510千円	179,851千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	95,754千円	18,720千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和2年2月29日)	当事業年度 (令和3年2月28日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	
住民税均等割額	2.0%	
評価性引当額の増減	1.0%	
その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,662,016	647,561	4,201	151,198	2,154,178	3,260,593
	構築物	20,459	238,762	1,148	7,231	250,841	360,165
	機械及び装置	783,330	205,465	0	207,262	781,532	4,402,014
	車両運搬具	29,841	39,870		6,306	63,405	119,824
	工具、器具及び備品	60,739	79,301	0	31,903	108,137	324,801
	土地	1,037,919				1,037,919	
	建設仮勘定	4,520	234,879	235,479		3,920	
	計	3,598,827	1,445,838	240,829	403,901	4,399,934	8,467,399
無形固定資産	ソフトウェア	20,631	21,570		9,214	32,988	35,039
	電話加入権	11,822				11,822	
	計	32,454	21,570		9,214	44,810	35,039

(注) 1 当期増加額の内容は、次のとおりであります。

建物	福岡工場	サイロ棟中間ラック	480,750	千円
構築物	福岡工場	サイロ	165,150	千円
機械及び装置	福岡工場	タンデムラミネーター装置制御品	49,750	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,096	7,670	31,418	10,348
賞与引当金	41,000	52,500	41,000	52,500
退職給付引当金	399,541	55,302	34,477	420,366
役員退職慰労引当金	47,440	6,280	1,550	52,170

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日（中間配当）、2月末日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

単元未満株主の権利制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)令和2年5月25日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

令和2年5月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 令和2年3月1日 至 令和2年5月31日)令和2年7月15日福岡財務支局長に提出

第74期第2四半期(自 令和2年6月1日 至 令和2年8月31日)令和2年10月15日福岡財務支局長に提出

第74期第3四半期(自 令和2年9月1日 至 令和2年11月30日)令和3年1月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）規定に基づく臨時報告書

令和2年5月25日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和3年5月28日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 徳 永 英 樹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の令和3年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監査及び実施に関して責任がある。監査人は単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸東産業株式会社の令和3年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、丸東産業株式会社が令和3年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年5月28日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 島 祥 朗

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 徳 永 英 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の令和2年3月1日から令和3年2月28日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸東産業株式会社の令和3年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。